

# 戦後日本の社会政策学会における 格差・貧困問題研究の推移

## — 『社会政策学会年報』を中心とした文献調査研究—

高野 剛

### I 課題設定

本稿の目的は、これまで格差問題が戦後の社会政策学会で、いかなる視点からどのように研究されてきたのかを歴史的に考察することにある。具体的には、『社会政策学会年報』の第1集（1953年12月）から第45集（2001年3月）までに掲載された諸論文を手がかりとして分析を行うことにする。その際、第1集から第4集までを「経済復興期」、第5集から第19集までを「高度成長期」、第20集から第33集までを「安定成長期」、第34集から第45集までを「平成不況期」と時期区分して考察することにしたい（図表1を参照）。

図表1 社会政策学会年報のタイトル一覧

第1集	賃銀・生計費・生活保障	1953年12月	第24集	不安定就業と社会政策	1980年5月
第2集	賃労働における封建性	1955年6月	第25集	日本労使関係の現段階	1981年5月
第3集	産業合理化と労働問題	1956年6月	第26集	現代日本の賃金問題	1982年5月
第4集	戦後日本の労働組合	1956年10月	第27集	現代の合理化	1983年5月
第5集	最低賃金制	1957年7月	第28集	行財政改革と労働問題	1984年5月
第6集	生産性向上と社会政策	1958年10月	第29集	先進国における労働問題	1985年5月
第7集	日本の失業	1959年10月	第30集	先端技術と労働問題	1986年5月
第8集	中小企業と労働問題	1960年10月	第31集	日本の労使関係の特質	1987年5月
第9集	婦人労働	1961年5月	第32集	現代の労働時間問題	1988年5月
第10集	労働市場と賃金	1961年12月	第33集	「産業空洞化」と雇用問題	1989年5月
第11集	労働時間と職務給	1964年1月	第34集	日本の企業と外国人労働者	1990年5月
第12集	経済成長と賃金	1964年11月	第35集	社会保障改革の現局面	1991年6月
第13集	社会保障と最低賃金制	1966年3月	第36集	現代日本の労務管理	1992年6月
第14集	合理化と労働者階級	1967年6月	第37集	現代の女性労働と社会政策	1993年6月
第15集	戦後労働運動の展開過程	1968年4月	第38集	日本における外国人労働者問題	1994年6月
第16集	社会政策と労働経済学	1971年11月	第39集	現代日本のホワイトカラー	1995年6月
第17集	70年代の労働者状態	1972年10月	第40集	技術選択と社会・企業	1996年5月
第18集	労働戦線の統一	1974年10月	第41集	21世紀の社会保障	1997年5月
第19集	資本輸出と労働問題	1975年6月	第42集	アジアの労働と生活	1998年6月
第20集	労働問題研究の方法	1976年5月	第43集	日雇労働者・ホームレスと現代日本	1999年7月
第21集	日本経済と雇用・失業問題	1977年5月	第44集	社会政策における国家と地域	2000年4月
第22集	戦後体制と労使関係	1978年5月	第45集	自己選択と共同性	2001年3月
第23集	「構造的危機」下の社会政策	1979年5月			

注：第1集から第10集までは有斐閣、第11集から第45集までは御茶の水書房から刊行されている。  
出所：社会政策学会編『経済格差と社会変動』法律文化社、2002年、287頁-289頁を参考に作成。

まず、社会政策学会において、格差について論じる時に注意しておかなければならないことは、岩田正美が指摘しているように、「格差 (difference)」論は格差がそこにあるという事実を指摘するだけであり、それが良いか悪いかという価値判断については問題にしないということである<sup>(1)</sup>。つまり、格差があってもそれが拡大せずすぐに縮小するのであれば問題とはならず、格差が拡大し続けてもはや許容できないと価値判断するようになると「不平等 (inequality)」論となるのである。さらには、格差が一時的なものではなく、もはや固定的で世代を超えて再生産されているような場合、格差を予防・縮小させなければならぬと価値判断するようになると、「貧困 (poverty)」論となるのである。一方、社会政策とは、法律や制度によって望ましい理想的な状態から望ましくない状態を克服・解決しようとするものであり、一定の価値判断を前提としている<sup>(2)</sup>。すなわち、社会政策学会では、格差問題とは全て貧困問題の枠組みの中で議論されてきたといえることができる。

しかしながら、『社会政策学会年報』に掲載された殆ど全ての論文を文献調査するということは、膨大な量の研究蓄積を丹念に整理し直さなければならず、論点が多岐にわたってしまうということから、きわめて困難な作業であると言わざるを得ない。そこで、本稿では、社会政策学会で格差問題がいかなる視点からどのように研究されてきたのかを把握するために、格差について狭く限定した基準を設けることにした。

それは、①所得や資産や賃金などの家計収入の格差、②産業や企業や職種における格差、③階層・世代や性別や国籍による格差、④地域や国家の間での格差、⑤制度間や労働契約形態による格差、⑥思想・文化や学歴の格差などをテーマとした論文に限定することとし、「座長報告」や「コメント」等については除外することにした<sup>(3)</sup>。その意味で、一定の恣意性を免れないが、敢えて狭く限定することによって、社会政策学会における格差問題研究の推移を明瞭に把握することができるようになるであろう。

## II 研究の推移

### (1) 経済復興期 (1950 ~ 1954)

---

(1) 岩田正美『現代の貧困』ちくま新書、2007年の「1章」を参照。

(2) 武川正吾『『新しい社会政策の構想』に寄せて』（社会政策学会編『新しい社会政策の構想』法律文化社、2004年）及び、マックス・ヴェーバー（富永祐治・立野保男訳）『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫、1998年の「解説」を参照。

(3) 『社会政策学会年報』には「論文」以外にも、「書評」や「研究業績リスト」などが掲載されている。例えば、「業績リスト」は第16集から巻末に掲載するようになっており、「書評」は、第22集から掲載するようになっている。さらに、第42集からは、「論文」の自由投稿欄が設置されるようになっている。

社会政策学会は、1896年4月26日に桑田熊蔵や高野岩三郎ら東京帝国大学出身の7名が中心になって結成した名もなき研究会が、翌年4月24日の例会で社会政策学会と呼ぶことになったのが、その始まりである。社会政策学会趣意書には、「余輩は放任主義に反対す。何となれば極端なる利己心の発動と制限なき自由競争とは貧富の懸隔を甚しくすればなり。余輩は又社会主義に反対す。何となれば現在の経済組織を破壊し、資本家の絶滅を図るは、国運の進歩に害あればなり。余輩の主義とする所は、現在の私有的経済組織を維持し、其範囲内に於て箇人の活動と国家の権力とに由って階級の軋轢を防ぎ、社会の調和を期するにあり。此主義に本き、内外の事例に徴し、学理に照らし、社会問題を講究するは実は本会の目的なり」と記されている<sup>(4)</sup>。設立当初の学会は、工場法の制定に対して積極的に政策提言をただけでなく、都市計画や公衆衛生などの社会問題をも広く取り扱っていたが、「森戸事件」を機に主要メンバーが東京帝国大学を離れていったことや、学会に社会主義者を入会させることに会員からの思想的な反発が激しくなったことなどから、1924年の第18回大会（労働組合問題）を最後に休会することになった<sup>(5)</sup>。

その後、社会政策学会が名称や財産を引き継ぎ再建されるようになるのは、1950年7月のことである。戦後の民主化政策によって言論の自由が与えられたことや、労働組合運動が高揚していたことを受けて、大内兵衛を中心に大河内一男や岸本英太郎ら数名が発起人となって再建されることになった。創立当初は「社会改良主義をその主たるイデオロギー的基盤とした総合的な経済学会」であったが、「旧社会政策学会のイデオロギーやその基盤とは異なる条件の上に、社会科学の一分科としての社会政策学のための学会」<sup>(6)</sup>として再建された<sup>(7)</sup>。再建後の第1回大会は、社会保障制度や労働組合の実態調査についての報告が行われたが、とりわけ社会政策の本質規定をめぐる白熱した議論が行われ、そこでは窮乏化と社会政策を理論的・思想的にどのように捉えるかが主な問題であった。特に、大河内一男による「社会政策の経済理論」が、社会政策の本質を「半封建的な賃労働」から「近代的な賃労働」を創出するための「労働力の保全・培養」にあるとした点について、岸本英太郎や服部英太郎らによって階級闘争に

---

(4) ドイツに留学経験のある経済学者が多く、ドイツの社会政策学会を手本に設立した学会であったため、ドイツ新歴史学派の影響が強かった。詳しくは、大内兵衛『経済学五十年（上）』東京大学出版会、1959年を参照。

(5) 詳しくは、大河内一男『社会政策四十年』東京大学出版会、1970年の233頁を参照。また、一説によると、森戸辰男の後任の河合栄治郎が社会政策学会に否定的な態度であったためと言われている。詳しくは、住谷悦治『日本経済学史』ミネルヴァ書房、1958年の182頁を参照。

(6) 社会政策学会編『賃銀・生計費・生活保障（第1集）』有斐閣、1953年の287頁を引用。

(7) 再建まもない頃の社会政策学会では、学術研究や研究者間の交流だけでなく、幾つかの政治声明も発表している。例えば、破壊活動防止法、原水爆使用禁止、警察官職務執行法、最低賃金法などの法案成立の反対声明や反対署名がある。

よる社会的必然性が理論化されていないという批判が行われた。社会政策本質論争については、学会レビューを行った矢島悦太郎[20]や、ソーシャルワークの視点から論争に参加した孝橋正一[26]などがある。しかしながら、大河内理論が工場法の意義を労働力政策のみに限定したり、経済還元主義に陥ってしまっているという点で、その後の社会政策学の進展に大きな問題を持ち込むことになった<sup>(8)</sup>。

また、大河内一男は、日本の賃労働は高率の小作料を基礎とした資本蓄積によって農家家計補助的であるため、労働市場は企業別になっており、労働組合も従業員が一括加盟する企業別の労働組合（工職混合組合）にならざるを得ないと主張した。いわゆる賃労働の封建性と出稼ぎ型論である<sup>(9)</sup>。これに対して、大河内は宿命論に陥っており下からの組織化を軽視していると批判した高橋洸[17]、藤田若雄[25]、西岡孝男[36]などがある。その他にも、賃労働の封建性の背景について考察した宮出秀雄[18]、歴史的・理論的な側面から賃労働の封建性について考察した高木督夫[5]、労働市場の封建性について労働力供給の構造と性質の側面から考察した江口英一[14]、労働力需要の構造と性質の側面から考察した松本達郎[15]、社会保険における封建性について福利厚生施設の恩恵的性格と結びつけて考察した近藤文二[9]がある。

さらに、賃労働の封建性と出稼ぎ型論に関連して、日本の低賃金問題についても多くの研究者によって研究された。一例をあげると、戦前からの「インド以下の賃金」や「寄生地主—小作関係」など日本資本主義の半封建的性格と低賃金問題について考察した藤本武[16]、戦前からのソーシャル・ダンピング論について考察した藤林敬三[1]、統計資料を用いて欧米諸国との賃金格差について分析した石原孝一[3]、戦前と戦後の生活水準を比較検討した石崎唯雄[4]、低賃金問題を解決するためには最低賃金制が必要であるということ进行分析した藤本武[2]がある。

総じて、学会再建まもない頃の労働研究は、戦時中の弾圧立法により実証的研究が不足しており、理論的・思想的な研究が多かったとすることができるであろう。しかも、戦前からの日本資本主義の半封建的性格が、低賃金問題の原因であると捉えられたり、企業別の労働市場や労働組合を形成している原因であると捉えられていた。また、社会保障の分野でも、日本の社会保障制度が形成され始めたばかりであったため、外国研究や歴史研究が多かった。例えば、イギリスの1834年救貧法とマルサスの思想について考察した高坂正敏[10]、イギリスの初期救貧法が失業政策として果たした役割と問題点について研究した秋田成就[11]、生活保護法における保護請求権について歴史的に考察した小川政亮[12]があった。一方、生活研究では、戦前から労働科学研究所を中心とした最低生活費に関する調査研究が行われていたりするなど、

---

(8) 池田信『社会政策論の転換』ミネルヴァ書房、2001年を参照。

(9) 戸木田嘉久「戦後労働運動と経済学（上）」『経済』No.61、2000年10月を参照。また、二村一夫「日本における職業集団の比較史的特質」『経済学雑誌』第102巻第2号、2001年9月も参照。

農家家計の特質について生活実態調査の結果をもとに分析した岸勇[6]、水産業の漁家経済調査から漁民の窮乏化の実態について研究した籠山京[7]、都市労働者生活水準の実証的研究をもとに理論的基礎づけを試みた中鉢正美[8]があった。

## (2)高度成長期 (1955 ~ 1973)

1955年頃から学会内部では、氏原正治郎による「社会政策から労働問題へ」というスローガンが提唱されるようになり、賃金論や労働市場論や労使関係論を中心に実証的な研究が盛んに行われるようになる<sup>(10)</sup>。しかも、高度経済成長による雇用の拡大と賃金水準の上昇により、低賃金問題は学会の共通論題として扱われることは少なくなり、臨時工や中小企業労働者や女性労働者の低賃金問題は企業規模別賃金格差などの二重構造論として研究されることが多くなった<sup>(11)</sup>。

例えば、大企業と中小企業との企業規模間格差の問題については、中小企業と労働問題の関係について考察した山中篤太郎[42]、中小企業の問題を大企業の労使関係との比較で考察した大河内一男[43]、企業規模別賃金格差と合同労組の実態について考察した小華和洋・寺村武[44]、企業規模別賃金格差の実態と問題点について明らかにした井村喜代子・北原勇[53]、帯地部門を中心に西陣賃機労働者の労働生活と社会意識について考察した中条毅[52]、戦後の臨時工の賃金について調査資料を利用しながら明らかにした三好宏一[33]などがある。

また、男女間の格差問題については、1959年の第19回大会で婦人労働が共通論題として取り上げられている。主に女性会員が中心となって報告が行われ、アメリカとイギリスにおける最低賃金制成立の歴史を婦人労働との関連で考察した藤本武[45]、統計を用いて労働市場における女子労働者の地位を検討した広田寿子[46]、婦人労働の特徴である半農半工的な出稼ぎ的性格の変容について明らかにした田辺照子[47]、男女同一労働同一賃金原則の誤った拡大解釈が賃金理論に混乱をもたらしていることを明らかにした山本順子[48]、婦人労働者の特別な保護と男性との差別撤廃を求める平等との矛盾について考察した赤松良子[49]、日本の女性労働の特質と家父長制的家族制度との関連について検討した小林巧[50]、日本における合理化攻勢と女子労働運動について研究した嶋津千利世[51]、婦人労働と家族制度の関係について製糸女子労働者を中心に研究した一番ヶ瀬康子[37]などがある。

一方、最低賃金制については、最低賃金法の制定やILO第28号条約の批准という議論の高

---

(10) 西村豁通によると、「いわゆる本質論争が抽象的な袋小路へ入り込んでしまっていたという低迷状態も、その頃、労働問題の具体的研究への回帰の必要をうながしていたし、社会政策や労働諸問題の歴史的、制度的な個別実証研究は事実、この時期に前進する」と述べている。

(西村豁通『現代社会政策の基本問題』ミネルヴァ書房、1989年の66頁より引用)。

(11) 橋元秀一「社会政策学における賃金問題の視角と課題」(社会政策学会編『社会政策学と賃金問題』法律文化社、2004年)を参照。

まりを受けて、1956年の第13回大会（最低賃金制の諸問題）と1964年の第30回大会（最低賃金制）で共通論題として取り上げられている。例えば、フランスで1936年に制定された団体協約法と労働運動の関係について分析した藤本武[27]、1954年に中央賃金審議会が発表した「最低賃金制に関する答申」について検討した森五郎[28]、各国の最低賃金制の実現過程と決定基準について考察した永野順造[29]、日本の低賃金問題の背景を考察することで最低賃金制の必要性について整理した松尾均[30]、ILOにおける最低賃金制について考察した高橋武[31]、日本の社会保障と最低賃金との間の問題点について考察した近藤文二[58]、生活扶助（無拋出制）と老齢年金（拋出制）と最低賃金の性質・給付水準のバランスについて考察した高橋武[59]、最低賃金制の国際比較を行うことで相違点を明らかにした藤本武[60]、アメリカの最低賃金制の特徴とその戦後を中心とした動向について考察した嶺学[61]、最低賃金の水準・基準と同一労働同一賃金原則との関連について論点を整理した永山武夫[62]がある。特に、近藤と高橋の両論文は、1962年に社会保障制度審議会が出した勧告の中で、社会保障制度の総合調整について指摘されているにも関わらず、社会保障と最低賃金の制度間格差に問題点があるということが明らかにされている。

このように、この時期の社会政策学会は大河内理論の影響もあり、「社会政策学＝労働経済学」という捉え方が非常に強かったと言わざるを得ない<sup>(12)</sup>。一例をあげると、隅谷三喜男の「賃労働の理論」などをあげることができるであろう<sup>(13)</sup>。また、1955年から始まった春闘体制や生産性向上運動は、国民経済を安定的に成長させるために、協調的労使関係をいかに築いていくかという点に研究の関心をシフトさせることになった。さらには、1961年の国民皆保険・皆年金体制は社会保障制度の形式的整備にしか過ぎず、高度成長による生活水準の上昇で貧困問題や失業問題は特殊例外的なものとして扱われるようになったことが、社会保障や生活問題についての研究が少なかった理由として考えられる。現に、社会保障制度審議会が発表した「62年勧告」によれば、社会保険は一般階層が貧困に陥るのを予防するという点で社会保障制度の中心的役割を果たすのに対し、生活保護は失業などによって貧困に陥った人を事後的に救済するというように特殊例外的な役割として位置づけられている。数少ないながらも、高度経済成長による就業構造の変化と貧困問題や失業問題について扱ったものとしては、日本における失業政策＝失業の創出と救済の歴史について考察した松尾均[38]、日本における潜在失業問題について考察した高木督夫[39]、戦後の就業構造の変動と要因について分析した石崎唯夫[40]、調査資料をもとに炭鉱地帯における失業の実態について明らかにした山本順子[41]、炭鉱失業の実態を窮乏化法則との関連で分析した戸木田嘉久[34]などをあげることができるであろう。

---

(12) 山本潔「社会政策から労働問題へ」（社会政策学会編『働きすぎ』法律文化社、2006年）を参照。

(13) その後も賃労働の理論を研究したものに、堀内隆治・今城義隆『現代社会政策論』学文社、1982年がある。

### (3)安定成長期 (1974～1989)

安定成長期の社会政策学会では、労働問題が共通論題として取り上げられることが多く、中でも大半が労使関係論についてであった。このため、この時期の社会政策学会での研究動向は、無意識のうちに「製造業関係の大企業で働く正規労働の男性」<sup>(14)</sup>を分析の対象としており、女性や高齢者や障害者あるいは外国人労働者を分析の対象から排除していた傾向があると言わざるを得ない。しかしながら、現実の社会政策では、福祉元年を経て医療や年金の分野では重要な改革が行われるなど社会保障の領域で大きな変化があったのであるが、それらの問題について共通論題で取り上げられることはなく、唯一、オイルショック以降の雇用調整によって発生した失業や不安定就業などの格差問題が共通論題として取り上げられている。

例えば、1976年の第52回大会では、日本経済と雇用・失業問題が共通論題として取り上げられ、低成長下の雇用構造の変化とその問題点について整理した水野武[67]、高度成長期から石油ショック以降の失業率の変動について考察した水野朝夫[68]、国家による失業救済制度が憲法の視点からどのように形成され発展してきたのかを考察した佐藤進[69]、オイルショック以降の都市と農村における婦人就業の実態について考察した町田隆男[70]がある。

また、1979年の第58回大会では、不安定就業が共通論題として取り上げられ、鉄鋼業における社外工を事例として地域労働市場の実態と変化について考察した伍賀一道[71]、各種データを用いて女子パートタイム労働者の実態と問題点を検討した広田寿子[72]、低成長下の日雇労働者の実態と社会政策上の諸課題について分析した清山卓郎[73]、出稼ぎを中心に農村構造の変化と不安定就業問題との関連について研究した大川健嗣[74]、不安定雇用者の動向とその把握の方法について検討した永山利和[75]、労働市場の構造変化を踏まえた上で戦後日本の雇用政策の枠組みを再検討した高梨昌[76]、これら以外にも不安定就業問題など正規労働と非正規労働との格差の問題について扱った研究として、1965年以降の失業問題の深刻化と雇用政策の問題点について独自の実態調査結果をもとに研究した三井逸友[77]、内職・家内労働に関する諸類型の批判的検討と最低賃金制度の問題点について考察した神尾京子[79]、生産拠点の海外移転で最大の影響を受ける中小企業の雇用問題について研究した水野武[84]、鉄鋼業と造船業の事業所が多い北海道での産業空洞化と地域労働市場について研究した木村保茂[85]、大正期大阪の日本橋方面を中心にスラムの労働生活について分析した福原宏幸[83]、1981年以降のフランスにおける不安定労働の改革について検討した三富紀敬[81]、ME化に伴って急増している情報処理分野における派遣労働者活用の構造を明らかにした長井偉訓[80]がある。

---

(14)遠藤公嗣「日本の労働研究」(社会政策学会編『雇用関係の変貌』法律文化社、2003年)及び、下田平裕身「1950年代・60年代・70年代の労働問題認識パースペクティブの変容の検証」(社会政策学会編『働きすぎ』法律文化社、2006年)を参照。

図表2 歴代本部校および代表幹事・事務局一覧表

期	年次	本部校	代表幹事	事務局
1	1950-1952	東京大学	大河内一男	内藤則邦
2	1953-1954	慶應義塾大学	藤林敬三	中鉢正美
3	1954-1956	早稲田大学	平田富太郎	佐口卓
4	1956-1958	法政大学	山村喬	舟橋尚道
5	1958-1960	中央大学	矢島悦太郎	島崎晴哉
6	1960-1962	明治大学	小島憲	戸塚秀夫／栗田健
7	1962-1964	東京大学	大河内一男	兵藤釗
8	1964-1966	早稲田大学	平田富太郎	佐口卓
9	1966-1968	慶應義塾大学	中鉢正美	小松隆二
10	1968-1970	法政大学	舟橋尚道	田沼肇
11	1970-1972	中央大学	矢島悦太郎	島崎晴哉
12	1972-1974	労働科学研究所	藤本武	下山房雄
13	1974-1976	専修大学	大友福夫	西岡幸泰／加藤佑治
14	1976-1978	明治大学	栗田健	柳沢敏勝／井上和衛
15	1978-1980	日本大学	小林巧	牧野富夫／鈴木衛／草原光明
16	1980-1982	明治学院大学	金井信一郎	田村剛
17	1982-1984	一橋大学	太陽寺順一	津田真激
18	1984-1986	東京大学	兵藤釗	佐口和郎
19	1986-1988	慶應義塾大学	黒川俊雄	小松隆二／矢野久
20	1988-1990	中央大学	島崎晴哉	工藤恒夫／松丸和夫
21	1990-1992	青山学院大学	石畑良太郎	
22	1992-1994	専修大学	加藤佑治	高橋祐吉／浅見和彦
23	1994-1996	法政大学	二村一夫	早川征一郎／五十嵐仁
24	1996-1998	一橋大学	高田一夫	
25	1998-2000	昭和女子大学	伊藤セツ	森ます美
26	2000-2002	埼玉大学	上井喜彦	禹ジョンウォン
27	2002-2004	東京大学	森建資	佐口和郎
28	2004-2006	大阪市立大学	玉井金五	服部良子
29	2006-2008	東京大学	武川正吾	小野塚知二
30	2008-2010	大分大学	阿部誠	石井まこと／垣田裕介

この時期、労働問題だけでなく社会保障や生活問題も含めた総合社会政策論が OECD から提唱され、日本も報告書を発表することになった。これまでもドイツの労働問題が中心の社会政策論に対して、イギリスのソーシャル・ポリシー論を重視する声が学会内部に少なからず存



在した<sup>(15)</sup>。しかしながら、この時期の社会政策学会の研究動向は、労働問題が多く、社会保障や生活問題は非常に少なかった。数少ないながらも、最低賃金制度や生活保護制度について考察したものとして、高度成長期に生活保護受給世帯が変化する実態について明らかにした川上昌子[82]、1970年代以降の低賃金構造の変化と最低賃金制の機能について考察した小越洋之助[78]などをあげることができる。このように、社会保障や生活問題の研究が少なかった背景には、医療や年金などの社会保障改革のホットイシューについては商業ベースの雑誌に掲載してもらいやすいため、『社会政策学会年報』には発表の機会の少ない地味な研究をしている若手研究者の論文を優先的に掲載するようにしていたからである。このため、共通論題のテーマも商業ベースの雑誌に掲載されやすいテーマ設定はせず、地味ではあるが重要なテーマを設定するようにしていたのではないかと思われる。しかも、1回限りの共通論題で終わるのではなく、数年おきに何度か回を重ねることで、より掘り下げた議論をしようとしたのではないかと思われる。このような学会運営に対して、1968年から地方部会の幹事を中心に研究大会を秋季に開催するようになる<sup>(16)</sup>。当初は、東京中心の学会運営に不満のあった地方の会員が集まってできた秋季の研究大会であったが、社会保障や生活問題をテーマとすることが多く、1972年には西村豁通を中心に福祉問題分科会が設置されている(図表2を参照)。

#### (4)平成不況期(1990～2001)

1990年代以降の社会政策学会では、新しく専門部会が設置されるようになるなど、これまでのような労使関係論が中心の研究動向とは違い、①ジェンダー、②非正規労働、③外国人労働者の視点からの格差問題研究が非常に多く見られるようになっている<sup>(17)</sup>。

---

(15)例えば、「社会政策に『英米的概念』と『ドイツ＝日本人的概念』の2類型が存在するのではなくて、存在するのは、国際標準としての社会政策概念と、特殊日本的な社会政策概念の2つである。わが国のような社会政策＝労働政策という考え方は、国際的に見れば孤立している」という意見がある。(武川正吾『社会政策のなかの現代』東京大学出版会、1999年の8頁より引用)。

(16)西村豁通「『まとめ』に代えて」(社会政策学会編『「福祉国家」の射程』ミネルヴァ書房、2001年)を参照。

(17)例えば、「かつて私たちが共有していた時代意識、さらには方法論的観点について、厳しい反省をせまっている。以前の私たちの立脚点や方法のもつ弱点について鋭く自覚し、新たな方法的観点をかためていかない限り、今日の問題の核心にせまることはできないのではないかと考えている」という意見がある。(戸塚秀夫・徳永重良編『現代日本の労働問題』ミネルヴァ書房、1993年の11頁より引用)。また、武川正吾のように、この時期に、①労働、②生活、③ジェンダー、④国際比較の4つの研究潮流が生まれたと捉える意見もある。詳しくは、武川正吾「社会政策学会の再々出発」『社会政策』第1巻第1号、2008年10月を参照。

第一に、ジェンダー格差については、1992年の第84回大会で33年ぶりに女性労働問題が共通論題としてとりあげられており、これまで女性労働研究は特殊で周辺的な女子労働研究として扱われてきたと主張する大沢真理[93]、男女平等につながる家事労働の経済的評価について日本や諸外国の議論を紹介しながら考察した塩田咲子[94]、職種別に職場を類型化した上でコース別人事制度や均等法と女性労働の変化について考察した脇坂明[95]、イギリスを中心に同一価値労働同一賃金運動の現状と歴史的背景について考察した高島道枝[96]、高齢化と出生率低下の中で従来型の専業主婦モデルを批判的に考察した荒又重雄[97]がある。その後、二村一夫の助言により、1996年10月にジェンダー部会が設立され、ジェンダー視点からの格差問題研究が活発になる。例えば、労働研究の分野では、女子パート労働と雇用平等法との関連で日英比較を行った高島道枝[89]、性別役割分業の変革という視点から男女雇用機会均等法について考察した塩田咲子[90]、人事労務管理制度におけるジェンダー格差の問題について分析した森ます美[115]、性別賃金格差と「家族賃金」イデオロギーがマルクス賃金論とどのように関連するかについて整理した中川スミ[111]がある。その他にも、イギリス工場法を事例に男性による労働運動が労働におけるジェンダー格差をもたらしたということを研究した竹内敬子[122]、オーストラリアの女性運動と女性政策について研究した田中和子[121]、技術に媒介された労働の調査研究はジェンダー化されなければならないと主張する大沢真理[109]がある。一方、福祉・生活研究の分野では、福祉国家とジェンダー問題との関係について分析した深澤和子[129]、離別母子世帯の性別役割分業観等について研究した埋橋孝文[135]、フィンランドを事例にジェンダー格差の実態とジェンダー平等政策の問題点について研究した高橋睦子[132]、社会保障制度における家族単位がジェンダー差別であると考察した伊田広行[114]、大沢真理[135]がある。

第二に、非正規労働者と正規労働者の労働契約形態による格差については、1997年11月の第97回大会で加藤佑治が中心となって非定型労働部会が設立されており、非正規労働に関する研究が多く見られるようになってきている。例えば、損害保険業における不安定就業の実態について明らかにした中山徹[91]、労働者派遣法の見直しに関する論点を明らかにした長井偉訓[113]、アメリカを事例に雇用契約の多様化と企業による雇用関係の回避傾向について言及した仲野（菊池）組子[131]、1980年代後半以降の外国人労働者の受け入れが日本の不安定雇用層に及ぼした影響について考察した井口泰[127]がある。さらに、格差社会の象徴であるホームレスが急増したのに伴い、1997年の第94回大会では日雇労働者とホームレスについて、東京・名古屋・大阪の現状について扱ったテーマ別分科会を開催しており、1998年の第96回大会では共通論題として取り上げられている[123-128]。ホームレス問題については、ホームレスの増加を現代社会の中でどのように捉えるかについて考察した岩田正美[123]、ホームレス問題に対する生活保護行政の実態について考察した吉村臨兵[126]、名古屋を事例とした庄谷怜子[120]、大阪を事例とした福原宏幸・中山徹[124]、北海道を事例とした椎名恒[125]、フランスを事例とした都留民子[128]、戦前期東京の「不定居的貧困」と社会事業政策につい

て考察した岩田正美[108]がある。

第三に、外国人労働者の流入による格差問題については、1990年の第78回大会と1994年の第86回大会で外国人労働者問題が共通論題として取り上げられている。例えば、西欧諸国の外国人労働者問題に関する通説を多角的に検討した鈴木宏昌[87]、東南アジア諸国へ進出している日本企業と製造業女子労働者の実態について検討した塩沢美代子[88]、日本への外国人労働者の流入を国際労働移動の一環として考察した森田桐郎[101]、外国人労働者問題に対して日本政府が行ってきた政策の特質について分析した森建資[102]、日本の性風俗産業で働いていたフィリピン人女性を面接調査した菊池京子[104]、日本政府による民族差別と在日韓国・朝鮮人の闘争の歴史について分析した裴重度[105]、オールド・カマーとニュー・カマーを含めた日本における外国人労働者の人権問題について考察した田中宏[106]がある。また、それまで欧米諸国と日本との比較が中心であったが、アジア諸国に対する関心も次第に強くなり、1997年の第94回大会では、アジア地域の格差問題について初めて共通論題で取り上げるようになっている[116-119]。

### Ⅲ要約と含意

最後に、繰り返しになるが、本稿の要点を整理しておく以下の通りである。

第一に、再建まもない頃の社会政策学会は、窮乏化と社会政策を理論的・思想的にどのように捉えるかが主な問題であり、実証的研究がどちらかと言えば少なかった。しかも、戦前からの日本資本主義の半封建的性格が、低賃金問題の原因であると捉えられたり、企業別の労働市場や労働組合を形成している原因であると捉えられていた。また、社会保障の分野でも、日本の社会保障制度が形成され始めたばかりであったため、外国研究や歴史研究が多かった。そもそも社会政策学会が再建されるようになったきっかけは、東京大学の大河内一男と京都大学の岸本英太郎の間で繰り広げられた社会政策本質論争であり、その後の社会政策学が「社会政策＝労働問題」と捉えられたり、経済還元主義に陥ってしまうことになった<sup>(18)</sup>。

第二に、高度成長期の社会政策学会は、氏原正治郎による「社会政策から労働問題へ」というスローガンが提唱されるようになり、賃金論や労働市場論や労使関係論を中心に実証的な研究が盛んに行われるようになった。しかも、高度経済成長による雇用の拡大と賃金水準の上昇により、低賃金問題は学会の共通論題として扱われることは少なくなり、臨時工や中小企業労働者や女性労働者の低賃金問題は企業規模別賃金格差などの二重構造論として研究されることが多くなった。さらに、1955年から始まった春闘体制や生産性向上運動は、国民経済を安定的に成長させるために、協調的労使関係をいかに築いていくかという点に研究の関心をシフトさせることになった。

---

(18)戦前日本の社会政策が、保健・医療・福祉などの生活政策的なものであったということについては、玉井金五『防貧の創造』啓文社、1992年を参照。

第三に、安定成長期の社会政策学会でも、労働問題が共通論題として取り上げられることが多く、社会保障や生活問題が共通論題として取り上げられることは少なかった。しかしながら、現実の社会政策では、福祉元年を経て医療や年金の分野では重要な改革が行われるなど社会保障の領域で大きな変化があったのであるが、それらの問題について共通論題で取り上げられることはなく、唯一、オイルショック以降の雇用調整によって発生した失業や不安定就業などの格差問題が共通論題として取り上げられた。

第四に、1990年代以降の社会政策学会では、新しく専門部会が設置されるようになるなど、これまでのような労使関係論が中心の研究動向とは違い、①男女間の格差問題、②正規労働と非正規労働の格差問題、③外国人労働者の流入による格差問題などの研究が非常に多く見られるようになった。また、ホームレス問題やアジア諸国と日本との比較研究も多く見られるようになった<sup>(19)</sup>。

このように社会政策学会における格差・貧困問題の研究動向は、中川清によると「1950年代には社会政策本質論争や低賃金問題の議論として始まり、1960年代には不安定就業階層などの社会階層論的アプローチへと発展し、1990年代になるとホームレスや不定居的貧困といった問題へと限定される」<sup>(20)</sup>ようになっている。すなわち、「研究対象が社会全体から社会階層さらには限定された特定の 이슈へと絞り込まれていった」<sup>(21)</sup>ということができるかもしれない。

その後、社会政策学会では、2001年の第102回大会（経済格差と社会変動）と2006年の第112回大会（「格差社会」のゆくえ）で格差問題が共通論題として取り上げられている。格差問題について、金子勝[133]によると、現代の日本社会には、①所得の格差、②世代間の格差、③教育・学歴による格差の3つの社会的亀裂が複雑に絡み合って噴出しており、旧来型の福祉国家的な所得再分配政策ではなく新しいセーフティネットの張り替えが必要になっていると主張している。つまり、1990年代以降の経済社会の急激な変化によって、従来からの社会政策学による格差・貧困問題研究では捉えることのできない問題が噴出してきているのではないかという問題意識と、旧来型の福祉国家的な社会政策ではもはや対応できなくなっているのではないかという危機意識から、共通論題として格差問題が取り上げられるようになったのである。特に、教育・学歴による格差・貧困問題については、これまで社会政策学があまり取り扱って

---

(19) 社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社、2006年を参照。

(20) 中川清「社会変動と不平等への視点」（社会政策学会編『経済格差と社会変動』法律文化社、2002年）の66頁を引用。

(21) 同上 66頁を引用。また、岩田正美『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』ミネルヴァ書房、1995年の「補論」と、阿部彩「日本の経済格差と貧困」（福原宏幸編『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社、2007年）も併せて参照。

こなかった問題である<sup>(22)</sup>。今後いっそう社会政策学が教育問題を研究対象として取り上げる機会が増大してくるとともに、これまで社会政策学がなぜ教育問題を研究対象としてあまり取り扱ってこなかったのかについても慎重に研究する必要があるのではないだろうか。いずれにせよ日本の社会政策学における格差・貧困問題研究の課題と到達点について多様な視点からの把握を試みるのであれば、戦前からの論争史の正確な検証はもとより、高齢の社会政策研究者による研究回顧録やオーラル・ヒストリーなども重要となってくるに違いない。

#### 【参考文献】

- [1]藤林敬三「ソーシャル・ダンピング論の再燃」第1集
- [2]藤本武「日本資本主義と最低賃金法制」同上
- [3]石原孝一「戦後における我が国賃金の構造的特質について—特に国際的比較の観点より—」同上
- [4]石崎唯雄「戦前基準実質賃金と生活水準」同上
- [5]高木督夫「半農半労型について—低賃金の一要因として—」同上
- [6]岸勇「農家家計の特質とその要因」同上
- [7]籠山京「漁家の生計費調査を通じてみた窮乏化現象」同上
- [8]中鉢正美「最低生活水準の論拠」同上
- [9]近藤文二「社会保険における封建性—社会保険と福利厚生施設—」同上
- [10]高坂正敏「英国救貧法改正（1834年）とマルサス」同上
- [11]秋田成就「イギリス救貧法の失業政策としての諸機能について—初期資本主義を中心として—」同上
- [12]小川政亮「我国保護請求権論史素描」同上
- [13]北澤新次郎「貧乏は根絶し得ないか」第2集
- [14]江口英一「労働市場の封建性—労働力供給の構造と性格—」同上
- [15]松本達郎「労働市場の封建性—労働力需要の性格と労働市場—」同上
- [16]藤本武「日本の低賃金と封建的なもの」同上
- [17]高橋洸「所謂『企業別組合』について—日本の労働組合と封建性—」同上
- [18]宮出秀雄「潜在失業の諸形態—賃労働封建性の背景—」同上
- [19]田辺照子「紡績業の合理化と労働問題」第3集
- [20]矢島悦太郎「社会政策本質論争」同上
- [21]高橋洸「労働組合」同上
- [22]松尾均「雇用と失業」同上

---

(22) 社会政策としての教育政策については、荻谷剛彦「『学習資本主義』と教育格差」（社会政策学会編『格差社会への視座』法律文化社、2007年）を参照。

- [23] 藤本武「賃金、最低賃金制と社会保障」 同上
- [24] 氏原正治郎「社会保障」 同上
- [25] 藤田若雄『『企業別組合論』とその『批判』について』 第4集
- [26] 孝橋正一「窮乏化理論と窮民政策」 同上
- [27] 藤本武「フランスにおける最低賃金制度の発展—人民戦線と1936年団体協約法—」 第5集
- [28] 森五郎『『最低賃金制に関する答申』とその検討』 同上
- [29] 永野順造「社会政策としての最低賃金制の実現過程とその最低賃金額の決定基準について」 同上
- [30] 松尾均「賃金、最低賃金制と社会保障」 同上
- [31] 高橋武「ILOにおける最低賃金制」 同上
- [32] 角田豊「戦後日本における賃金体系闘争の特質」 同上
- [33] 三好宏一「戦後における臨時工の賃金について—独占資本における若干の調査事例を中心に—」 同上
- [34] 戸木田嘉久「炭鉱失業の諸問題」 第6集
- [35] 戸塚秀夫「イギリス初期綿工場労働者の形成と展開—初期工場法成立史論序説としての—」 同上
- [36] 西岡孝男「企業別労働組合論に関する覚書」 同上
- [37] 一番ヶ瀬康子「婦人労働と家族制度—特に製糸女子労働者の問題を例として—」 同上
- [38] 松尾均「失業政策における創出と救済」 第7集
- [39] 高木督夫「潜在失業に関する—考察」 同上
- [40] 石崎唯雄「戦後の就業構造」 同上
- [41] 山本順子「炭鉱地帯における失業問題」 同上
- [42] 山中篤太郎「中小企業と労働問題」 第8集
- [43] 大河内一男「労使関係における大企業と中小企業」 同上
- [44] 小華和洋・寺村武「中小企業労働者の賃金と生活」 同上
- [45] 藤本武「婦人労働者と最低賃金制度」 第9集
- [46] 広田寿子「統計からみたわが国女子雇用の構造」 同上
- [47] 田辺照子「婦人労働における出稼ぎ的性格」 同上
- [48] 山本順子「婦人の賃金」 同上
- [49] 赤松良子「婦人労働者の保護」 同上
- [50] 小林巧「婦人労働と家族制度」 同上
- [51] 嶋津千利世「合理化攻勢と女子労働者」 同上
- [52] 中条毅「西陣賃機労働者の労働生活と社会意識」 同上
- [53] 井村喜代子・北原勇「わが国工業の構造的特質といわゆる“企業規模別賃金格差”」 第10集
- [54] 吉村朔夫「石炭産業における独占資本と賃労働—日本の石炭危機と大量人員整理をどう理解

するかー」同上

[55]河越重任「港湾労働の雇用実態」同上

[56]山下不二男「経済成長と企業間賃金格差—規模別格差の問題を中心に—」第12集

[57]板東慧「経済成長と企業内賃金構造—年功格差の変動をめぐって—」同上

[58]近藤文二「日本における社会保障と最低賃金制」第13集

[59]高橋武「生活扶助・厚生年金・最低賃金制」同上

[60]藤本武「最低賃金制度の国際比較」同上

[61]嶺学「アメリカ最低賃金制の諸経験」同上

[62]永山武夫「日本の現段階における最賃賃金制の問題点」同上

[63]伊部正之「入植植民地における原住民賃労働—南ア共和国の例において—」第19集

[64]萩原進「タイへの直接投資と労働問題」同上

[65]小林英夫「日本企業の東南アジア進出と労働問題」同上

[66]佐々木建「多国籍企業の支配構造と労働問題」同上

[67]水野武「低成長下の雇用・失業問題」第21集

[68]水野朝夫「戦後わが国失業率の構造と変動—その再検討—」同上

[69]佐藤進「戦後日本における失業保険の法と行政分析—憲法25条（生存権保障）、憲法13条（快適生活権）、憲法27条（労働権保障）の制度的実現からみて—」同上

[70]町田隆男「スタグフレーション下の婦人就業—農村・都市の実態を中心として—」同上

[71]伍賀一道「地域開発と不安定就労問題—コンビナート社外工労働市場を中心に—」第24集

[72]広田寿子「最近の『パート』的労働者について—実体把握の試みをとおして—」同上

[73]清山卓郎「低成長下の日雇労働者問題と社会政策」同上

[74]大川健嗣「出稼ぎ多発の農村構造の形成と展開」同上

[75]永山利和「不安定雇用者の動向とその把握の方法について」同上

[76]高梨昌「『不安定雇用労働者』の労働市場と雇用政策」同上

[77]三井逸友「失業問題の深刻化と雇用政策の役割—離職者実態調査にもとづく完全雇用政策の問題性の検討—」第25集

[78]小越洋之助「低賃金構造再編成と現行最低賃金制の機能」第26集

[79]神尾京子「家内労働の諸類型とその変質の方向—付論・最低工賃制度の現状と問題点—」第29集

[80]長井偉訓「ME『合理化』と派遣労働—派遣労働者活用の構造とその展開—」同上

[81]三富紀敬「フランスにおける不安定労働の改革」第30集

[82]川上昌子「生活保護世帯の推移と実態」第31集

[83]福原宏幸「近代日本スラムの労働—生活過程—大阪での軌跡—」第32集

[84]水野武「『産業空洞化』と中小企業雇用問題」第33集

[85]木村保茂「産業『空洞化』と地域労働市場—主として北海道を中心に—」同上

- [86]岩田正美「社会福祉制度改革と生活最低限」同上
- [87]鈴木宏昌「外国人労働者流入の諸問題－西欧の事例の限界について－」第34集
- [88]塩沢美代子「日本企業のアジア第三世界進出と製造業女子労働者の実態－アメリカ進出の一事例との比較を含めて－」同上
- [89]高島道枝「女子パート・タイム労働と雇用平等法－日英比較を中心に－」同上
- [90]塩田咲子「男女雇用機会均等法と性役割分業の変革」同上
- [91]中山徹「いわゆる『ホワイトカラー』と『不安定就業』－損害保険業を中心として－」同上
- [92]藤井透「B・ウェブの労働問題研究－『苦汗システム』改革案を中心に－」第35集
- [93]大沢真理「日本における『労働問題』研究と女性－社会政策学会の軌跡を手がかりとして－」第37集
- [94]塩田咲子「現代フェミニズムと労働論の再構成－税・社会保障をとおしての家事労働の経済的価値－」同上
- [95]脇坂明「職場類型からみた日本企業の女性活用」同上
- [96]高島道枝「男女の賃金格差と『同一価値労働同一賃金』運動」同上
- [97]荒又重雄「社会の高齢化と女性労働」同上
- [98]藤村博之「労働組合女性役員の国際比較」同上
- [99]菅原広宣「タイにおける社会保険の形成過程－1932年～1990年－」同上
- [100]吉田義明「農家女性労働の現段階－直系家族制農業の変貌と農外就労－」同上
- [101]森田桐郎「現代の国際労働移動」第38集
- [102]森建資「外国人労働者問題の歴史的位相」同上
- [103]浅生卯一「自動車部品メーカーにおける労務管理と日系人労働者」同上
- [104]菊池京子「日本の労働市場におけるアジア女性労働者問題」同上
- [105]裴重度「在日韓国・朝鮮人の法的地位と諸権利」同上
- [106]田中宏「日本における外国人労働者問題の構図－オールド・カマーとニュー・カマー－」同上
- [107]大山正夫「診療報酬による医療の誘導－看護婦不足と中小病院倒産のメカニズム－」同上
- [108]岩田正美「『不定居的貧困』と戦前期東京の社会事業－特に『労働宿泊所』をめぐって－」第39集
- [109]大沢真理「技術選択とジェンダー－ジェンダー研究からの覚書－」第40集
- [110]竹内常善「南アジアにおける技術受容と企業経営」同上
- [111]中川スミ「『家族賃金』イデオロギーの批判とマルクスの賃金論－現代資本主義と性別賃金格差論序説－」同上
- [112]田中きよむ「障害者の所得・就労保障の到達点と課題－『国連・障害者の10年』期を中心にして－」同上
- [113]長井偉訓「労働者派遣法「見直し」の評価と論点」同上



- [114]伊田広行「社会保障の単位—家族単位は性差別である—」第41集
- [115]森ます美「日本の性差別賃金とペイ・エクイティ」同上
- [116]山本郁郎「インドネシアにおける規制緩和政策と労働市場の変化」第42集
- [117]吉村真子「1990年代のマレーシアの労働力構造の変化」同上
- [118]菅谷広宣「アジアの発展途上国における社会保障構築への視点」同上
- [119]谷勝英「アジア発展途上国における児童労働の実態とその発生要因—ネパールとフィリピンの比較—」同上
- [120]庄谷怜子「名古屋笹島における野宿者の生活と政策課題」同上
- [121]田中和子「オーストラリアの女性政策と女性運動—政府のコミットメントを引き出す女性政策機構とは—」同上
- [122]竹内敬子「イギリス1874年工場法とジェンダー—『時間短縮運動』を中心に—」同上
- [123]岩田正美「『ホームレス』としての現代の失業・貧困—その視角と課題—」第43集
- [124]福原宏幸・中山徹「日雇労働者の高齢化・野宿化問題—大阪に即して—」同上
- [125]椎名恒「北海道の建設産業の『季節労働者』とホームレス」同上
- [126]吉村臨兵「ホームレスと生活保護行政」同上
- [127]井口泰「外国人労働者の流入と我が国の不安定雇用層」同上
- [128]都留民子「フランスの『ホームレス』問題と社会施策」同上
- [129]深澤和子「福祉国家とジェンダー—1970年代後半以降の欧米の研究動向とその明らかにしたもの—」同上
- [130]埋橋孝文「離別シングルマザーの生活と生活意識」同上
- [131]仲野（菊池）組子「米国における雇用形態多様化の実態と今日的意味—雇用関係（employer-employee関係）の回避—」同上
- [132]高橋睦子「フィンランドにおける女性労働と男女平等の展開」同上
- [133]金子勝「経済格差とセーフティーネット」第45集
- [134]玉井金五「20世紀と福祉システム—日本を中心に—」同上
- [135]大沢真理「個人単位の社会的セーフティーネットを」同上